

政策分析の焦点 24-4 日中韓 FTA の経済効果¹

2024 年 6 月

川崎研一
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

日本、中国、韓国の首脳は、2024 年 5 月 27 日の日中韓サミットにおいて、3 つの経済間での自由貿易協定 (FTA: Free Trade Agreement) に向けて「交渉を加速していくための議論を続ける」²ことに合意した。日中韓 FTA に向けた交渉は 2012 年に立上げられている。この間、2 つの主な道筋がアジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP: Free Trade Area of Asia-Pacific) の構築に貢献してきた。環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP: Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership) は 2018 年に発効している。地域的な包括的経済連携 (RCEP: Regional Comprehensive Economic Partnership) 協定は 2022 年に発効している。

本稿では、応用一般均衡 (CGE: Computable General Equilibrium) 世界貿易モデル³を用いたシミュレーション分析 によって、日中韓 FTA による関税撤廃の経済効果を定量的に考察する。また、アジア太平洋における代替的な貿易自由化シナリオの経済効果の相対的な重要性を検討する。

¹ 本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

² <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100675092.pdf>

³ 2024 年 4 月に公表された世界貿易分析プロジェクト (GTAP: Global Trade Analysis Project) の第 11c 版データベースを基に、GTAP 第 7 版モデルが資本蓄積、内生的な労働供給、生産性向上といった動的な効果を織り込んで、GEMPACK ソフトウェア (Horridge, Jerie, Mustakinov & Schiffmann (2018), GEMPACK Manual, ISBN 978-1-921654-34-3 を参照) を用いて解かれている。GDP と人口のベースラインのデータは、GTAP 第 11c 版データベースの 2017 年のものから、国際通貨基金 (IMF: International Monetary Fund) の 2024 年 4 月の世界経済見通し (WEO: World Economic Outlook) データベースを基に 2023 年のものに更新している。関税データは、国際貿易センター (ITC: International Trade Centre) のマーケット・アクセス・マップ (Market Access Map) における既存の経済連携協定 (EPA: Economic Partnership Agreement) による関税削減データに基づいて更新されている。それらの EPA には、CPTPP と RCEP に加えて、共に 2020 年に発効した日米貿易協定と米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA: The US-Mexico-Canada Agreement) が含まれている。

II. マクロ経済効果

日中韓 FTA による関税撤廃の経済効果は、RCEP の 15 メンバー経済⁴の間での残された関税撤廃(RCEP+)の効果、また、中国、韓国が CPTPP⁵に参加する効果、更には、アジア太平洋経済協力(APEC: Asia-Pacific Economic Cooperation)経済⁶の間で関税が撤廃(FTAAP)される効果と比較する。RCEP では部分的な関税削減⁷に合意しており、日本、中国、韓国を含めたメンバー経済の間での貿易についての更なる関税削減の大きな余地が残されている。

日中韓 FTA では、表 1 に示される通り、実質 GDP は 3 つの経済全てで増加(日本では 1.06%、中国では 0.38%、韓国では 0.76%)すると推計されている。ただし、3 経済

表1 実質GDP効果

| | 日中韓 RCEP+ CPTPP FTAAP | | | | 日中韓 RCEP+ CPTPP FTAAP | | | | (%) |
|-------------|-----------------------|-------|-------|------|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| オーストラリア | 0.03 | 0.13 | 0.07 | 0.29 | ニュージーランド* | 0.00 | 0.03 | -0.00 | 0.23 |
| 中国 | 0.38 | 0.52 | 0.76 | 2.53 | 中国香港 | 0.09 | 0.14 | 0.15 | 0.63 |
| 日本 | 1.06 | 1.33 | 1.00 | 2.09 | 韓国 | 0.76 | 0.87 | 0.92 | 1.15 |
| チャイニーズ・タイペイ | -0.09 | -0.12 | -0.16 | 5.52 | | | | | |
| ブルネイ | 0.07 | 0.15 | 0.15 | 0.49 | カンボジア | -0.09 | 0.88 | -0.91 | -4.41 |
| インドネシア | -0.05 | 0.26 | -0.15 | 1.08 | ラオス | 0.00 | 0.71 | -0.02 | 0.71 |
| マレーシア | -0.05 | 0.42 | 0.32 | 0.90 | ミャンマー | -0.02 | 2.00 | -0.05 | -0.25 |
| フィリピン | -0.03 | 0.47 | -0.11 | 1.59 | シンガポール | -0.05 | 0.00 | -0.07 | -0.42 |
| タイ | -0.14 | 1.56 | -0.30 | 4.06 | ベトナム | -0.04 | 0.77 | 0.61 | 2.75 |
| 米国 | -0.02 | -0.02 | -0.05 | 1.48 | カナダ | -0.02 | -0.03 | 0.46 | 0.48 |
| メキシコ | -0.04 | -0.05 | 1.89 | 1.48 | チリ | 0.02 | 0.05 | 0.14 | 0.05 |
| ペルー | 0.02 | 0.02 | 0.23 | 0.07 | | | | | |
| ロシア | 0.01 | 0.02 | 0.02 | 1.47 | | | | | |
| RCEP | 0.42 | 0.63 | 0.66 | 2.10 | | | | | |
| CPTPP | 0.38 | 0.54 | 0.79 | 1.24 | | | | | |
| 以上APEC | 0.18 | 0.28 | 0.35 | 1.76 | | | | | |

注*: ミャンマーと東チモールからなる複合地域で代理。

出所: 筆者によるシミュレーション。

⁴ オーストラリア、ニュージーランド、中国、日本、韓国、東南アジア諸国連合(ASEAN: Association of Southeast Asian Nations)の 10 経済、即ち、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム。

⁵ オーストラリア、ニュージーランド、日本、ブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー。

⁶ オーストラリア、ニュージーランド、パプアニューギニア、中国、中国香港、日本、韓国、チャイニーズ・タイペイ、ASEAN の 7 経済(ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)、米国、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー、ロシア。

⁷ Kawasaki (2023), “Review of Economic Impact of CPTPP,” GRIPS Discussion Paper 23-10, GRIPS で計算されている通り、日本の関税収入は 57%削減され、日本の RCEP における貿易相手に対する関税支払は 61%削減されると考えられる。

は、日中韓 FTA よりも RCEP メンバーの間での残された関税撤廃により、より大きな便益を受けよう。また、中国と韓国が CPTPP に参加すると、中国と韓国はより大きく便益を受けるが、既に CPTPP メンバーである日本は便益が小さくなると示唆されている。

更に、3 つの経済の間で、アジア太平洋全体での貿易自由化の潜在的な便益に比べて、それらの便益の相対的な重要性が異なることが示されている。中国の実質 GDP の増加は、3 つのシナリオ(日中韓、RCEP+と CPTPP)では 0.76%までの範囲となり、FTAAP における増加の 30%までに相当する。一方、以上の 3 つのシナリオでの日本の実質 GDP の増加は、FTAAP による便益の 48%から 64%に相当している。また、韓国の 3 つのシナリオにおける便益は、FTAAP の便益の 66%から 80%に相当している。このことは、特に米国など、FTAAP におけるその他の貿易相手の相対的な重要性が 3 経済の間で異なることによると考えられる。

3 つの経済の他のいくつかの経済は、日中韓 FTA では貿易転換効果により損失を被ると推計されている。即ち、それらの経済の 3 経済との貿易は、3 経済の間の貿易によって代替されることが考えられる。また、RCEP、CPTPP のいくつかの非メンバー経済は、RCEP や CPTPP メンバーの関税撤廃によって、小さな程度ではあるものの、それぞれ損失を被る可能性がある。

APEC 経済全体に対する日中韓 FTA のマクロ経済的な便益は、最終的な FTAAP の便益に比べると限られていることが示されている。APEC の実質 GDP は、日中韓 FTA では 0.18%増加すると推計され、FTAAP による便益(1.76%)のほんの 10%にしか相当していない。また、RCEP メンバーは、RCEP における残された関税撤廃よりも FTAAP で 3 倍よりも大きな便益を受けよう。他方、CPTPP メンバーは、中国と韓国が CPTPP に参加すると、FTAAP の便益の半分より多くを享受することになる。

III. 部門別の影響

貿易の自由化は、取組を行うメンバー経済の中でも、部門間で勝者と敗者を生み出す可能性がある。いくつかの重要な部門の生産に与える影響の推計結果は、表 2 に示される通りである。それらの 3 部門は、土地、労働、資本を生産要素として集約的に用いる者を代表している。一般的に、農業の生産は物理的に大きな経済で、繊維・衣料の生産は労働集約的な経済で、自動車の生産は資本や技術が集約的な経済で増加することが期待されている。

農林水産業部門では、中国の生産は、特に FTAAP で増加しよう、ただし、その大きさは、米国、カナダ、ロシアよりは小さくなっている。他方、日本の生産は、最初の 3 つのシナリオでは必ずしも減少しないものの、FTAAP では減少に転じよう。潜在的な悪影響は、集約されたレベルよりも個別に分割されたレベルの方がより大きくなる可能性

表2 部門別生産の変化

| | オーストラリア | 中国 | 日本 | 韓国 | ASEAN | 米国 |
|-------|---------|------|------|------|-------|-------|
| | | | | | | (%) |
| 農林水産業 | | | | | | |
| 日中韓 | 0.0 | 0.2 | 0.3 | 0.1 | -0.0 | 0.0 |
| RCEP+ | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.4 | 0.0 |
| CPTPP | 0.0 | 0.3 | 0.3 | 0.1 | 0.0 | 0.1 |
| FTAAP | -0.2 | 0.8 | -0.4 | 0.1 | 0.2 | 1.7 |
| 繊維・衣料 | | | | | | |
| 日中韓 | -0.5 | 0.4 | -0.1 | -0.1 | -0.5 | -0.2 |
| RCEP+ | -0.8 | 0.5 | -0.2 | -0.3 | 0.6 | -0.4 |
| CPTPP | -0.7 | 1.5 | -0.4 | -0.5 | -0.4 | -4.9 |
| FTAAP | -2.7 | 5.8 | 0.1 | -1.5 | 10.4 | -13.5 |
| 自動車 | | | | | | |
| 日中韓 | -0.1 | -0.4 | 5.1 | 0.6 | -0.2 | -0.3 |
| RCEP+ | -0.5 | -0.2 | 6.1 | 0.8 | 0.7 | -0.4 |
| CPTPP | -0.2 | 0.0 | 4.7 | 1.8 | -0.4 | -0.6 |
| FTAAP | -1.9 | -0.1 | 7.5 | 2.0 | 3.1 | 4.9 |

出所:筆者によるシミュレーション。

がある。

繊維・衣料部門では、中国の生産は、FTAAP で大きく増加しよう。他方、日本と韓国は、小さな程度ではあるものの総じて損失を被る可能性がある。ただし、生産は、中国を含めたその他の経済よりも ASEAN でより大きく増加し、北米では著しく減少し、その大きさは共に 2 桁になることが示されている。

自動車部門では、日本の生産は、ここで分析した全てのシナリオを通じて、同程度大きく増加しよう。その大きさは、FTAAP の下では世界最大となり、米国、メキシコが続くことになろう⁸。中国の生産は、関税撤廃の効果に関する限り、必ずしも増加するとは限らない可能性がある。

IV. 終わりに

日中韓 FTA のマクロ経済的な効果の相対的な重要性は、3 つの経済の間で異なることが示されている。また、アジア太平洋における関税撤廃の部門レベルの影響は、3 経済を含めた経済間で異なる可能性がある。代替的なシナリオの間での貿易政策立案の優先順位の観点から、そういった経済効果の潜在的な多様性を考察することには意義があろう。

⁸ ASEAN における増加は専らタイでの増加で創出されるものであり、その他の ASEAN 諸国における減少を上回って相殺している。